重点事業の進捗状況

資料01-2
【別冊】

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」関係

新規	事業名	令和8年度の具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度事業の検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期(9/30時点)			
	滋賀県未来投資支援事業	県内中小企業等が付加価値額増加のために行う意欲的な取組にかかる経費の一部を補助する。	補助件数:1,800件 付加価値額の増加や課題解決につながった事業者の割合 :95.0%以上	A	専用ホームページに業種別補助金活用事例や中東情勢の影響に対応する活用事例を掲載することにより、補助金の活用を周知。	申請件数:1,347件 交付決定件数:1,123件 付加価値額の増加や課題解決につながった事業者の割合 :97.1%	○	引き続き事務局と連携して、各採択事業者の事業実施を支援する。	商工政策課
	プロジェクトチャレンジ支援事業	企業の技術開発からその事業化までの計画(チャレンジ計画)の認定、技術開発に係る補助事業の実施およびフォローアップを実施し、新分野への創出、新産業の創造等の産業振興を図る。	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 :9件 過去5か年の計画認定事業の製品化割合 :47%	A	過年度の補助事業者への周知の徹底や来年度の大きな事業の改善などに向けた検討を開始。	全ての事業者へ交付決定を行い、補助事業者が開発を開始している。	○	過年度の事業者への周知と今年度の補助事業者への指導を進める。	イノベーション推進課
	オープンイノベーション推進事業	・様々な産業分野や技術シーズを有する企業等、県外企業や大手企業が集まる”フォーラム”の形成 ・異業種交流会や座談会、研究会等の開催 ・フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネータの設置 ・技術展示会での開発成果の発信強化等による販路獲得の支援	新製品・新技術の開発、事業化を加速するため、Go-Techの採択件数 :4件	A	これまでの取組からマッチングの増加が外部資金申請件数の増加に一定効果があることが分かっているため、今後も産学官連携への注力に努める。	医療機器ビジネスに関心のある企業を対象としたセミナー、第1回AIやロボット導入をテーマとしたシンポジウムを開催した。また、補助金獲得等に向けた会員企業に対する伴走支援を行っている。	○	引き続きシンポジウムや異業種交流会、研究会等の開催に加え、伴走支援や技術展示会での開発成果の発信強化を進める。	イノベーション推進課
	しがテックイノベーション創出事業	大学等の連携による人材育成や企業の技術開発支援環境の整備、また企業の技術課題を支援機関等への橋渡しによりその課題を解決する事業を実施。	人材育成講座の開催数:14回 設備導入数:7件	A	順調に進んでおり、改善点は無いが、更にこの事業の広報を進めて、利用促進につなげたい。	全ての設備の導入業務が順調に進んでいる。	○	順調に進む見込みで、更にこの事業の広報を進めたい。	イノベーション推進課

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」関係

新規	事業名	令和8年度の具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度事業の検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期(9/30時点)			
○	次世代産業創出に向けたあり方検討事業	有識者による懇話会を開催し、本県の優位を踏まえた重点分野や振興方策について議論を行う。また、産業の未来像を発信するプロジェクト(R9実施予定)の企画検討を外部委託により行う。	振興方策についての成果物と発信プロジェクトの企画骨子の完成	-	重点分野や振興方策の検討にあたり、企業の声をより広く捉えるため、有識者による懇話会から、企業や有識者の個別訪問によるヒアリングに変更。 ショーケースプロジェクトについて、子どもから大人まで楽しめる「体験型」イベントとし、記憶に残る形で実施する。	企業・有識者ヒアリングを実施し、4分野を成長産業分野として選定。 ショーケースプロジェクトについては、概要が定まり、「商談の場」、「人材育成の場」の創出を目指す姿として設定。	○	ヒアリングで把握した課題を踏まえて、次世代成長産業の振興に向けた施策の深化につなげる。 ショーケースプロジェクトの企画については引き続き検討を進め、次年度開催に向けて調整を行う。	イノベーション推進課
○	海外市場開拓支援事業	新たな海外地域へ市場開拓を目指す県内中小企業者等に対して、調査・マーケティング、海外展示会出展、海外向け商談等開催、越境EC事業に係る費用等を補助する。	支援件数:7件 新たな海外展開・輸出につながった件数 :4件	-	事業者へ補助金を交付するたけでなく、企業訪問等を通してフォローアップを実施。	県内事業者17者から応募があり、予算の範囲内で6者の事業計画を採択した。現在、各採択事業者において事業が進められているところ。	○	引き続き各採択事業者の事業計画における目標の達成に向けて、支援する。	商工政策課
	ベトナムビジネス・トータルサポート事業	ベトナム進出(輸出・現地法人設立)にあたってのサポートを、委託業務で行う。	相談件数:40件	C	県内企業のベトナム進出(輸出・現地法人設立)にあたっての相談対応を実施。11月にはミッション団を派遣予定。	相談件数:34件 ミッション団申込数:9社	○	引き続き、サポートデスクの周知を図ることで利用を促進し、県内企業のベトナム進出をサポートする。	商工政策課
	地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援補助金	小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組の実現に必要な経費の一部を補助することを通じて、小規模事業者の成長・発展を図る。	採択事業件数:14件 新商品等の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者 :80%	A	商工会等支援機関を通じて事業周知チラシを展開し、周知を行うとともに、活用を呼びかけた。	・支援事業者数:14者 ・新商品等の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者:(2月調査予定)	○	採択事業者に対し、支援機関とも連携した伴走支援を行うことで、事業効果をより高めていく。	中小企業支援課
○	中小企業×スタートアップ共創チャレンジ事業	既存事業の高度化や新規事業の創出を目指す県内中小企業を発掘し、委託会社とお互いの強みを活かしたマッチングにより、新たな事業機会の創出につなげる。	共創支援数:3件	-	県内中小企業と全国のスタートアップとのマッチングを進めることに加え、主に県内中小企業を対象として、オープンイノベーションの機運醸成のためのセミナーを開催する。	支援する県内中小企業3者を選定し、選定した中小企業とマッチングするスタートアップを募っている。	○	11月下旬ごろを目途に県内中小企業およびスタートアップをマッチングさせ、マッチングした各チームに伴走支援を行う。	イノベーション推進課

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」関係

新規	事業名	令和8年度の具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度事業の検証結果	取組状況 検証を踏まえた改善点や、事業実施における工夫	取組状況 取組内容 令和8年度上半期（9/30時点）	進捗状況 ◎（予定を上回る進捗） ○（予定どおり進捗） △（予定を下回る）	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
	起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業	ローカルベンチャーの取り組みについて、起業における事業費の助成と伴走支援を実施する。	採択者件数：8件 本事業に関連する起業者数：15者	A	周知方法について、新たにポスターを草津駅、近江八幡駅、長浜駅に掲載し周知を図った。	募集を合計3回行い、広く申請者を募った。 採択者数：6件 （申請件数：21件）	△	採択者が集まる交流会が開催されるため、起業者の悩みなど把握する。	イノベーション推進課
	女性の起業トータルサポート事業	女性の起業に関するセミナーの開催、相談の実施、指導助言を受けながら業務を進めることのできるコワーキングスペースの提供、ショップ体験の場の提供、創業に向けたデジタルスキル習得支援や起業に関する情報を集約したサイトの運営などにより、女性の起業を支援する。	支援の利用者：年間650人 創業および事業継続者数：60人	A	・HPやSNS等を活用した情報発信を定期的に行った。 ・デジタルスキルの需要に伴い、リスキリング・デジタルスキル獲得連続講座において、AIやSNSなどの内容を充実させた。	・支援の利用者数：のべ197人 ・女性の起業支援セミナー 平日コース 6回　72名 リスキリングコース3回 37名 ・ビズチャレンジ相談 27名 ・コワーキングスペース 45名 ・オンライン相談 10名 ・デジタルスキル獲得講座　1回 6名	○	引き続きHPやSNS等を活用し、事業の情報を発信・周知するとともに、支援機関等とも連携し効果的な事業推進を図っていく。	女性活躍推進課（男女共同参画センター）
○	女性の起業応援センター機能強化事業	女性起業家データベースを作成し、女性起業家のネットワークづくりを促進。 コンシェルジュを設置し、起業に関するあらゆる相談に応じ、開業後の事業継続、さらなる事業転換につなげる。	データベースに登録する女性起業家数 ：20件	-	・女性の起業ポータルサイト内にコンシェルジュに対する相談フォームや女性起業家のデータベースを設置し、サイトのデザインを刷新した。 ・コンシェルジュに対する相談は、①専用電話、②ポータルサイトの相談フォーム、③対面の相談会の3通りの方法で行うことができるよう整備した。	・令和8年9月1日に改修した女性の起業ポータルサイトを公開した。 ・データベースに登録する女性起業家数：0件	△	ポータルサイトの改修が予定より遅れたが、下半期は、起業家交流会の場等を活用しながら、女性起業家データベース登録促進やポータルサイトの周知に取り組み、女性起業家同士のネットワークづくりやマッチングを進める。	女性活躍推進課（男女共同参画センター）

施策2「中小企業の人材に関する取組」関係

新規	事業名	令和8年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、 事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期 (9/30時点)			
	オープンファクトリー推進事業	・地域の企業が一体となって実施する「地域一体型オープンファクトリー」を、参加事業者を拡大して実施する。イベントの参加対象者は、小学生～大学生のうち全部または一部として参加事業者の意向により決定する。 ・開催にあたっては、参加事業者に対し、勉強会や交流会、相互訪問等を通じて、自社の魅せ方向上や企業間連携を促進する。 ・イベント終了後は、参加事業者に実績や効果を積極的にPRいただき、取組の輪を拡大する。	各イベントの参加者定員に対する参加率 :80% 各イベントの参加事業者へのアンケートにおいて「従業員の意識変化など参加事業者にとってプラスの効果があった」と回答した者の割合 :80%	A	・各モデル地域の取組状況や意向をふまえ、市と連携した伴走支援や、隣接地域への広域展開を図っている。 ・イベント開催に向け、参加事業者に対し、勉強会やプレオープンファクトリー等を実施し、自社の魅せ方向上や企業間連携を促進した。	各イベントの参加者定員に対する参加率 育ちあい編95% 湖南市編91% 長浜市・米原市編118% (参考) 参加者定員に対するのべ申込者数 育ちあい編 1,291名/定員343名 湖南市編 2,265名/定員200名 長浜市・米原市編 756名/定員118名	◎	参加事業者にオープンファクトリーの実績や効果を他事業者に積極的にPRしていただき、取組の輪を拡大する。	商工政策課
	地場産業後継者インターンシップ事業	地場産業や伝統的工芸品事業者と連携して、県内外の子どもたちに対して、体験学習等の機会創出し、将来の進路選択の幅を広げたり、自分らしく豊かに生活したりするため、「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップ支援を行う。	インターンシップ受入事業者数:1者 内定者:1名以上	A	・インターンシップ受入事業者に対し、具体的なインターンシップ当日の流れ等、事前説明を行った。 ・昨年度、インターンシップ実施時に就職だけでなく移住も加味したプログラムを加えたことで内定につながったため、今年度も引き続き実施する予定。	受入事業者を決定し、10月8日(木)までインターンシップ参加者の募集を行っているところ。	○	10月中旬にインターンシップ参加者を決定し、10月29日(木)から31日(土)にかけてインターンシップを実施予定。	イノベーション推進課
○	滋賀県業務改善・賃上げ支援事業	最低賃金の引上げに向けた賃上げ環境の整備のため、生産性の向上と最低賃金の引上げを目指す県内中小企業等に対し、国の「業務改善助成金」に上乗せして支援する。	採択事業者数:270件	-	滋賀労働局との連携、県からのメルマガ配信、市町や経済団体を通じた広報等により、広く県内事業者へ本事業についての周知・広報に取り組んだ。	申請件数0件(9月末) (参考) 9月末現在、国助成金の交付額確定件数は0件 ※県の支援は国助成金の交付額確定が補助要件	△	引き続き、滋賀労働局と連携し、県内事業者への周知を図る。	労働雇用政策課

施策2「中小企業の人材に関する取組」関係

新規	事業名	令和8年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、 事業実施における工夫	**取組内容** 令和8年度上半期 (9/30時点)			
	しがジョブパーク事業	・「就活支援コーナー」の運営 　キャリアコンサルタント2名を配置 　UIJターン就職コーディネート ・「企業向け人材相談窓口」の運営 　企業の人材確保に対する相談支援 　採用力向上セミナー ・若者未来塾の開催 　人材育成研修、就職支援研修、出張未来塾、職場定着支援研修 ・合同企業説明会の開催 ・就職面接会の開催 ・人材還流・県内就職促進に向けた機能強化 ・地域若者サポートステーションの支援 　就労体験、交流サロン、訪問支援等の実施	しがジョブパークの利用者数 :15,000人 しがジョブパーク利用者の就職者数等 :2,400人	A	企業の人材確保を支援するとともに、若年求職者等に対する伴走支援を実施した。また、SNS等を活用した広報や相談対応、大学との連携強化などに取り組み、潜在層に対する認知度向上に取り組んだ。	しがジョブパークの利用者数 :6,912人 しがジョブパーク利用者の就職者数等 :401人	○	引き続き、企業の人材確保を支援するとともに、若年求職者等に対する伴走支援を実施する。	労働雇用政策課
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援する。 ・マネージャー等による企業訪問(採用支援・定着支援) ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・プロ人材活用セミナーの開催 ・大手企業・県内中小企業交流会の開催 ・人材定着セミナーの開催 ・出張ミニ相談会の実施 ・副業兼業人材活用促進補助金により幅広い県内企業のプロ人材採用を支援。	相談件数 :1,150件 ①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 :300件 ②直近の居住地が県外のプロ人材のマッチング件数 :130件	B	県内中小企業者に対してアンケートを実施するとともに、テレフォンアポイントメント事業等により、プロフェッショナル人材戦略拠点の新規活用企業の掘起しに取り組んだ。	相談件数:632件(8月末) ①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数:173件(8月末) ②直近の居住地が県外のプロ人材のマッチング件数:53件(7月末)	○	引き続き、企業へのアウトリーチを中心に活動を行い、県内中小企業の課題解決に向けて取り組む。	労働雇用政策課

施策2「中小企業の人材に関する取組」関係

新規	事業名	令和8年度の具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度事業の検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期(9/30時点)			
	外国人材活躍促進事業	・外国人材総合支援 「滋賀県外国人材受入サポートセンター」の運営(県内事業者および外国人材に対する相談支援)、好事例共有セミナー、外国人材向け合同企業説明会等 ・ベトナム人材交流推進事業(令和3年11月締結の三者覚書に基づくハノイ工科大学、滋賀経済産業協会との連携事業) ハノイ工科大学における日本語講座、県内企業におけるインターンシップ、ベトナムジョブフェアの実施 ・外国人材定着・活躍支援 県内企業で働く外国人材等を対象とした就労場面における日本語およびビジネスマナー講座　等	センター相談件数:延べ550件 ベトナムジョブフェア出展企業数:12社 日本語・ビジネスマナー講座受講者数:50名 日本語学習支援受講者数:100名 外国人材活躍促進事業を通じて採用につながった外国人数:510人	B	・外国人材総合支援 県内事業者と外国人材に対して相談対応を行い、雇用と就業の支援に取り組んだ。その他、県内事業者等に対してセミナーを通じて外国人材雇用の基礎や先進的な取組を有する事業者の事例紹介を実施した。 ・ハノイ工科大学における日本語講座を開講し、授業内にて県の魅力発信を実施した。また、県内企業におけるインターンシップを実施した。 ・日本語講座について、経済団体をはじめとする関係機関等との連携により、広く県内企業への周知・募集を実施し、9月より講座を開始した。	センター相談件数:延べ172件 ベトナムジョブフェア出展企業数:10社 日本語・ビジネスマナー講座受講者数:42名 日本語学習支援受講者数:46名	△	・外国人材総合支援 マッチングイベント、短期インターンシップの実施および事業者と参加者の事後フォローを通じて県内企業への就労に向けた支援を行う。 11月開催のベトナムジョブフェアに向けた企業フォローを実施する。 日本語講座については、受講生に向けたフォローの他、企業支援を実施していく。	労働雇用政策課
	若年層等確保・定着支援事業	以下の2つの支援により、企業の人材確保定着を支援(併用可)。 ①奨学金返還支援 従業員の奨学金返還に対し、企業が手当の支給や代理返還を行う場合その費用の一部を補助 ②スキルアップ支援 従業員のDX・GXに係る資格の取得に対し、手当等の支給を行う場合その費用の一部を補助 また、資格取得のための研修に参加する従業員の代替職員確保等にかかる賃金の一部を補助	補助金交付件数: 奨学金57件、スキルアップ6件	D	県内事業者等を延べ約200社を訪問して事業の周知および制度の活用促進に取り組んだ。 加えて、商工会議所と商工会の指導員等を対象として、事業の説明を実施し、会員企業への制度周知にも取り組んだ。	奨学金返還支援:17件 スキルアップ支援:0件	△	引き続き、県内事業者等に対して訪問での事業周知に取り組むとともに、制度の活用を検討している事業者に対しては、申請に向けたフォローを実施する。	労働雇用政策課
	滋賀県立高等専門学校整備推進事業	滋賀初の高等専門学校の設置に向けた準備を行う。 ハード面では、校舎等施設の建設工事に着手し、ソフト面では、国への設置認可申請や開校に向けた広報活動を継続・拡大して実施する	・校舎等施設の建設工事の着手(令和9年度まで) ・設置認可申請、開校に向けた広報活動の継続・拡大	B	・校舎等施設の建設工事を9工事に分けることで、県内事業者の入札参加可能性を高めるとともに、入札における競争性を向上させた。 ・連携・共創メニューアイデアの実現可能性を検討するため、準備教員と企業との双方向の意見交換を行った。	・8月に校舎等施設の建設工事に着手した。 ・9月に国へ設置認可申請書を提出した。 ・県内各地で出前授業を実施するとともに、中学生や保護者等を対象にプレオープンキャンパスを初めて開催し、開校に向けた広報活動を実施した。	○	・継続して校舎等施設の建設工事を進める。 ・出前授業やプレオープンキャンパスを継続実施するほか、県外での広報イベントを実施する。	高等教育振興課(高専設置準備室)

施策2「中小企業の人材に関する取組」関係

新規	事業名	令和8年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、 事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期 (9/30時点)			
○	地域産業を支える次世代アントレプレナーシップ育成	大学や企業等の持つ最先端の研究・STEAMに触れる機会を創出し、生徒の好奇心、探求心、そして起業家精神を育む教員育成プログラムを開発・実施、その効果検証を行うもの。 ①児童・生徒向けSTEAM×アントレプレナーシップ教育を実践する教員の育成プログラムの企画・開発・実施 ②開発されたプログラムの体系的な実践と検証(フィードバックサイクルの確立) ③プログラム運営に関するノウハウと学術的考察の体系的な整理と発信	教育プログラム開発数:1件	-	プログラムの開発だけでなく、県内小中学校で広くプログラムを利用していただき、アントレプレナーシップ教育が浸透するように、小中学校教員に対する利用促進を図る。	本事業の委託業者を決定し、小中学校教員向けの育成プログラムの開発を進めているところ。	○	12月頃に育成プログラムの開発を完了し、校長会におけるプレゼン等を通じてプログラムの利用促進を進める予定。	イノベーション推進課
	人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	人的資本経営の重要性や具体的な取組手法を学び、各企業での取組実践につなげる講座の開催や、相談・フォローアップを行う。	経営層向け講座の参加企業数:20社 経営層向けゼミ参加者のうち、人材戦略の策定やDX、リスキリングに関する考え方に変化があったとする経営層の割合 :90%	A	しがジョブパークからの各種情報発信や、県からのメルマガ配信、経済団体を通じた広報等により、広く県内事業者へ本事業についての周知・広報に取り組んだ。	経営層向け講座の参加企業数:23社	◎	引き続き経営層向け講座および個別相談・フォローアップを実施する。	労働雇用政策課

施策2「中小企業の人材に関する取組」関係

新規	事業名	令和8年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、 事業実施における工夫	**取組内容** 令和8年度上半期 (9/30時点)			
	働く場における女性活躍推進事業	・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー【継続就労＆仕事と家庭の両立】(オンライン併用) ・企業トップ層を対象としたセミナーの開催 ・女性管理職、管理職候補者を対象とした、組織の枠をこえ、相談し不安を軽減するための交流会の開催とマネジメント力を養成するための講座の開催	①ハッピー・キャリアセミナー参加者数 :65人 ②トップ層を対象としたセミナー参加者数 :50名 ③女性管理職対象講座参加者数 :各回40名 ①ハッピーキャリアセミナー受講者の心情変化(気づき)率の割合 :85% ②トップ層を対象としたセミナー参加者の心情変化(気づき)率の割合 :85% ③女性管理職対象講座参加者の心情変化(気づき)率の割合 :85%	A	①ハッピー・キャリアセミナー 申し込みの心理的障壁を下げるため、昨年まで求めていた所属企業の推薦を撤廃し、個人で申し込みし易い方式に変更した。 ②トップ層を対象としたセミナーについて、今年度は、「滋賀県女性活躍推進企業認証制度」三つ星認証式と同時開催することで、認証企業のPRおよび取組の輪を広げていく。 ③昨年度は対象者を「管理職・管理職候補などの女性」としていたが、今年度は「女性管理職およびキャリア形成に悩んでおられる方」にし、より多くの女性管理職候補の方に参加いただけるよう工夫した。 また、子育て中の女性向けの内容に限定せず、結婚や子育てをされていない女性管理職・候補の方も自身のキャリアに自信をもてるような内容に変更する。	①ハッピー・キャリアセミナー 令和8年11月5日開催予定 ②トップ層を対象としたセミナー (湖国のリーダーの会トップセミナー) 令和9年1月14日開催予定 ③女性管理職対象講座 (滋賀の女性を応援する自己分析セミナー) 令和8年10月21日開催予定 (滋賀の女性を応援するリーダー研修会) 令和8年12月23日開催予定 (滋賀の女性を応援する交流会) 令和9年1月27日開催予定	○	多くの方に参加いただけるよう、引き続き、企業や団体等へ周知・広報を行うとともに、参加者の気づきにつながる内容となるよう登壇者との調整を行う。	女性活躍推進課

施策3「中小企業の経営基盤の強化」関係

新規	事業名	令和8年度の具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度事業の検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期(9/30時点)			
	中小企業等への支援による地域経済活性化事業	物価高騰や賃上げの影響を受ける事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等による新たな販路を開拓するためのイベントの開催などの地域経済の成長につながる取組や、専門家を活用した伴走支援により事業者の賃上げ環境を整備する取組などに要する経費を補助することで、県内事業者および地域経済の活性化を促進する。	交付決定団体数 :全9団体 事業者を支援する事業を実施できたと回答した団体の数 :全9団体	A	補助金の交付申請にあたって、実施予定の事業が物価高騰対策として成果が見込めるかどうかといった観点から、適宜、団体に説明を求め、必要に応じて実施する事業を再検討いただく等、物価高騰の影響を受ける地域の事業者を効果的に支援する取組となるよう努めている。	・交付決定団体数:全9団体 ＜取組例＞ 「ブランド認定制度による販路開拓支援事業」(近江八幡商工会議所) 近江八幡市ゆかりの素材や文化等の地域資源を活用した新商品を「はちまんもん」として認証し、ブランド力強化による販路開拓につなげる。 「長浜ものづくりTHCH2026＋オープンカンパニー」(長浜商工会議所) 製造業等ものづくりを中心とした湖北地域の中小企業が一堂に会する展示商談会を実施する。また、中高生等を対象にPRするなど、地元企業の魅力発信や就労意欲向上を図る。	○	各団体とミュニケーションを図りながら、進捗状況を把握することで、補助事業が円滑に遂行されるよう努める。	中小企業支援課
	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ・再エネ等設備導入に対する支援 ・中小企業版SBT認定の取得申請に対する支援 ・ワンストップ相談窓口の設置および脱炭素経営研修会等の実施	省エネ診断件数 :130件 省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数 :80件 中小企業版SBT認定申請支援件数 :10件 事業によるCO2排出削減量 :△683.5t-CO2	C	省エネ設備の導入に関して、過去に本補助金を利用した事業者についても一定の条件の元で再度利用できるよう要件を緩和し、補助上限額を100万円から200万円に拡大するとともに、補助対象額の下限60万円を30万円に引き下げた。	省エネ診断件数:128件 省エネ・再エネ等設備導入支援件数:48件 中小企業版SBT認定申請支援件数:3件	◎	省エネ診断については予算上限に達したため年度途中で受付を終了した。設備導入補助金とSBT認定支援については、引き続き金融機関や支援機関等とも連携しながら周知していく。	CO_2ネットゼロ推進課
○	事業承継・成長促進事業	事業承継を契機とした事業のブラッシュアップや基盤強化に係る経費の補助等を実施する。	採択事業者数:12件 事業承継の課題解決に繋がった事業者 :12者	-	事業承継計画が、事業承継を契機として経営革新が行えるかという観点で策定されているかを適宜支援機関に検討してもらい、必要に応じて計画を修正いただく等、本補助金が設備投資への補助にとどまらずさらに効果的な支援になるよう努めている。	(交付実績) ・交付決定件数:8件(すべて「事業承継を契機として実施する経営革新につながる取組」への補助) ・具体例:ソフトの導入により、これまで外注していた作業を自社で一貫して対応できるようになり、外注先との調整に要していた時間で新規顧客開拓や営業が可能になる。(造園業)	○	各団体とミュニケーションを図りながら、進捗状況を把握することで、補助事業が円滑に遂行されるよう努める。	中小企業支援課

施策3「中小企業の経営基盤の強化」関係

新規	事業名	令和8年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、 事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期 (9/30時点)			
○	伝統的工芸品購入層拡大重点事業	全国での展示販売会を5か所程度で実施し、来場者の分析・アンケート調査(データ収集)を通じてECサイトに誘導するなど拡大を狙う。	事業全体の売上:20,000千円 購入者・来場者アンケート調査回答数 :5,000人	-	県外イベントであるため、PRについては様々な媒体に積極的に声掛けし、周知に努めている。また、プレDCの期間に実施する会場もあるため、観光PRも併せて実施し、購入層の拡大に努める。	全国5都市7会期のうち、2都市2会期(東京、仙台)が終了した。非常に多くの方が来場し、購入いただけた。また、ECサイトの閲覧・購入も増えており、購入層の拡大につながっている。	○	引き続き4都市5会期で展示販売会を実施予定。	イノベーション推進課
	県内事業者等「ここ滋賀」出品サポート事業	マーケティングの専門的な知見から現状分析を行い、「ここ滋賀」での販売のみならず、首都圏にある百貨店や高級スーパー等への販路開拓に発展可能な県内事業者を掘り起こすとともに、店舗販売商品の充実や新たな販路開拓をめざす。	首都圏での販路開拓が見込める事業者の発掘 :15件 ここ滋賀で販売する事をきっかけに首都圏での販路が拡大した割合 :15%	B	・首都圏の流通・販売市場に詳しい専門家「マーケットナビゲーター」が県内事業者を訪問し、商品の特徴や生産・供給体制、価格等の情報を確認する。収集した情報をもとに、首都圏のバイヤー等の実需者に対して県内商品を紹介する。双方の接点を創出し、首都圏における滋賀県産品の販路開拓・取引拡大につなげる。	・県内16事業者の商品を調査した。 ・調査した県内事業者の情報を整理し、首都圏バイヤー等に11件提供した。 ・商品情報の提供やバイヤーとの調整を通じて、県内2事業者の商品について、都内百貨店での催事出展が決定した。	○	都内で開催予定の首都圏バイヤーとの商談会への参加を促すとともに、商品提案やバイヤーとのマッチング調整、商談後のフォロー等を行い、県内事業者と首都圏実需者との具体的な商談機会の創出につなげ、商談成立を目指す。	観光政策局(ここ滋賀)
	事業継続計画策定支援事業	中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、BCP策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催する。	研修参加者数 :40者 研修を受け、新たに事業継続力強化計画またはBCPを策定した企業数 :5社	A	昨今の社会情勢等を踏まえ、事業者の関心の高いテーマを設定し、セミナーを開催した。 BCPの基礎知識をはじめ、机上訓練等実践的な内容も盛り込んだ構成とした。	サイバーリスクをテーマにオンラインでBCPセミナーを実施。 ・セミナー参加者:62者	◎	セミナー共催業者および過去のセミナー参加者へのアンケート調査からの意見等を鑑み、来年度セミナー内容を検討する。	中小企業支援課
	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	県内の中小事業者を中心に実施している「体験型サイバーセキュリティセミナー」について、これまで実施しているセミナーを初級編、令和7年度に作成する中級コンテンツを使用したセミナーを中級編と位置づけ、事業者のセキュリティレベルや受講対象に応じて、セミナーを開催していくことで、中小事業者のサイバーセキュリティ意識の更なる向上を図る。	セミナー実施回数 中級編:25回以上 初級編:40回以上 「自身のサイバーセキュリティに関する知識等が向上した」と回答した参加者 :参加者の9割以上	A	前年度に引き続き継続的にセミナー依頼をいただく企業に対し、中級コンテンツを活用したセミナーを積極的に紹介することで、中級コンテンツ実施回数の増加に繋がった。 セミナー実施時に受講者の反応や意見を把握し、難易度や理解しにくい点を確認するなど、今後の効果的なセミナー実施に向けた検証にも努めた。	セミナー実施回数 中級編:12回 初級編:34回 「自身のサイバーセキュリティに関する知識等が向上した」と回答した参加者 :97.9%	○	引き続き、中級コンテンツの周知活動に努めるほか、最新のサイバー犯罪情勢に合わせてセミナー内容をバージョンアップし、より充実したセミナーとなるよう努めていく。	警察本部サイバー犯罪対策課

施策4「産業分野の特性に応じた取組」関係

新規	事業名	令和8年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を上回る進捗) ○(予定どおり進捗) △(予定を下回る)	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や、 事業実施における工夫	取組内容 令和8年度上半期 (9/30時点)			
	情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まっていることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	滋賀県への立地に関心のある情報通信業者へのアプローチ :10者 県内へオフィスを設置する情報通信業者 :2者	A	県内へのオフィス設置につながるよう、滋賀県への立地に関心のある情報通信業者に対し、職員が直接アプローチを行う。	滋賀県への立地に関心のある情報通信業者へのアプローチ :15者 県内へオフィスを設置する情報通信業者 :0者	△	滋賀県に関心を持っていただいた事業者に対し、引き続きアプローチしていく。	産業立地課
○	地場産業の未来を創る地場産業組合パワーアップ支援補助金	共同購入活動、新事業創出と付加価値向上、生産性向上、コンサルティング支援に関する取組に対して補助を行う。	共同購入活動、新事業創出と付加価値向上、生産性向上に取り組んだ数 :5件	-	補助金の交付申請にあたっては、実施予定の事業が物価高騰対策として有効であるかを確認するだけでなく、必要に応じて実施事業の再検討を求めるなど、物価高騰の影響を受ける地場産業組合を効果的に支援する取り組みとなるよう努めている。	取組数:3件 生産性向上に対する支援を行ってるところ。	○	定期的にミュニケーションを図りながら、進捗状況を把握することで、補助事業が円滑に遂行されるよう努める。	イノベーション推進課
○	ものづくりAIパイロット事業	県内製造業に対してAIの「大規模導入」ではなく「小規模な初期導入」を支援する。「小規模な初期導入」を通して、「パイロットモデル」を創出することで、この取組を通じて得られた成果を成果報告会セミナーにより県内に広く発信・共有し、自律的なAI活用の促進と県内企業への波及を図る。	採択事業者数:5件	-	AI導入について広く周知を行うため、PeatixやSNSへの広告を掲載することや機運醸成セミナー開催を計画している。	採択事業者を5社選定し、AI導入に向けて、支援を行っているところ。	○	AI導入についての機運醸成のため、第1回のセミナーを10/16、第2回のセミナーを12月、成果報告会を2月に開催する予定である。	イノベーション推進課
	観光産業活性化事業(インバウンド誘客力向上事業)	・重点市場(東アジア)および開拓市場(欧米豪)への市場別ニーズに基づいたプロモーション ・広域的な団体等と連携した広域プロモーション ・県内観光事業者の行うインバウンド受入環境整備への支援	インバウンド受入環境整備への支援 :10件 外国人延べ観光入込客数 :74万人 (令和9年度目標)	B	県内の観光関連事業者に対する支援制度の周知・案内の強化を図る。	○インバウンド受入環境整備に向けた事業者への支援 【支援状況(申請ベース)】4件 /597,600千円 ○インバウンド受入環境整備セミナーの実施	○	○インバウンド受入環境整備に向けた事業者への支援	観光政策局

施策4「産業分野の特性に応じた取組」関係

新規	事業名	令和8年度の具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和7年度事業の検証結果	取組状況 検証を踏まえた改善点や、事業実施における工夫	取組状況 取組内容 令和8年度上半期（9/30時点）	進捗状況 ◎（予定を上回る進捗） ○（予定どおり進捗） △（予定を下回る）	今後の取組 令和8年下半期の見通し	担当課
○	滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業	・県外からの誘客を図るためのプロモーションやイベントの実施 ・ガイドブック・ポスター等の広報資材の作成やメディアとのタイアップなど広報宣伝の実施 ・2次アクセス対策やおもてなし機運の醸成などの受入体制の整備・拡充 ・データの収集・分析 等に対して、負担金を拠出する。	年間観光入込客数 ：6,000万人（R9）	-	令和7年度は滋賀DCの実施が決定したことをうけ、キャッチフレーズおよびロゴを策定し、また「癒しがいっぱい、シガリズム。」サポーター制度を構築したことで、令和9年秋に始まる滋賀DCに向けて機運醸成を図った。	・滋賀DCプレキャンペーン用のガイドブック・ポスターを作成し、JR西日本およびJR東海協力のもと各社の主要駅に掲載することで、JR利用者に滋賀DCプレキャンペーンの広報宣伝を行っている。 ・観光地をつなぐための2次アクセス対策への支援や観光コンテンツの開発・磨き上げへの支援を実施し、観光客の受入体制の整備・拡充を図っている。 ・ツーリズムEXPOジャパンやFEST.INAZUMA 2026等にてブース出展を行い、滋賀DCの広報・宣伝を行った。 ・おもてなし機運醸成のため令和7年度に構築した「癒しがいっぱい、シガリズム。」サポーターの募集を行ったところ、9月末時点で目標値1,841人（いやしがいっぱい）を大きく超える3,000人超となっている。 ・人流等のデータを分析し、効果的な観光施策につなげる。	○	・10月4日（日）に、滋賀DCプレキャンペーンのオープニングイベントを大阪駅で実施。関西の大動脈となる大阪駅でのイベントを実施することにより、滋賀の魅力を伝え、県内への誘客につなげていく。 ・11月には、全国の大手旅行会社に向けて強力に宣伝活動を行う「全国宣伝販売促進会議・エクスカーション」を実施する。滋賀県のコンテンツの魅力を伝えることで、本DCに向けての旅行商品造成につながるように働きかけ、令和9年観光入込客数の目標値を達成できるよう努める。	観光政策局
	滋賀県ちいさな企業魅力発信事業	ちいさな企業応援月間に合わせて関係機関が実施する関連イベント等の情報発信を行うほか、事業者向けのセミナーや販売会等を開催することでちいさな企業の魅力を広く発信する。	応援月間関連イベントの開催：105件 応援月間認知度：12%	B	商工団体、金融機関等が実施するちいさな企業向けの支援策をとりまとめて発信した。 ちいさな企業が出展するマルシェイベントを開催するとともに、自社の魅力発信に関するセミナーを実施した。	・マルシェイベント 出展事業者：26者（食品部門14者、食品以外6者、ワークショップ6者） 来場者：2日間で723名 ・セミナー 参加者：14者 参加者のうち12者が全体満足度を満点と回答した。	○	イベントやセミナーに参加した事業者からの意見等を鑑み、来年度事業を検討する。	中小企業支援課